

印西市の地域福祉を取り巻く現状と課題

【平成27年度事業評価結果】（暫定）

	できている	ほとんどできている	あまりできていない	できていない
施策1	5	3	4	0
施策2	4	1	2	0
施策3	12	2	3	2
施策4	12	8	2	2
施策5	11	5	1	1
施策6	7	3	4	0
施策7	13	11	1	0
計	64	33	17	5

目標 1 お互いの幸せのために、自然に関わりあいのできる「つながり」をつくろう

千葉ニュータウン等への人口集中、核家族化、少子化・高齢化といった現象は、地域における人々の関係も希薄化し、特に働き盛りの世代では、仕事に追われ地域に目を向けられない傾向がみられます。

（施策 1）人への思いやり、やさしい心が自然に育つ教育、意識づくり

地域福祉を推進する上では、市民一人ひとりが、お互いの人権を尊重しながら、ふれあい意識を持つとともに、人と人とのつながりを持ち、地域活動につなげていくことが重要です。

平成 28 年度アンケート調査をみると、地域の問題に自身に関わるべきと感じる割合が前回調査と比べ低下しています。また、「福祉教育の充実」について重要度に比べて満足度が低くなっています。

事業評価をみると、社会福祉協議会による心のバリアフリーについて、教育の現場や、講演会などで市民の理解を深める活動、市内の企業・事業所と地域との連携意識の推進、市民向けの福祉施設見学や体験学習の機会の設置があまりできていません。

そのため、地域住民が協力し合える地域をつくるためには、子どもの頃から福祉の心を育てるとともに、地域住民の一人ひとりの助け合い意識を育てていくことや、交流や体験を通して、高齢者や障がいのある人、認知症のある人などに対する理解を深めることが必要です。

(施策2) 誰もが分け隔てなく参加し、協力できる地域のつながりづくり

住民の近所付き合いや地域での助け合いに関する意識の希薄化が進んでおり、住民同士で地域を支えあっていくためには、あいさつが重要です。

平成28年度アンケート調査をみると、地域間で、地域づきあいの必要性の認識や参加意欲、地域活動への参加の割合が異なり、特に、若い世代で必要性の認識、参加意欲、参加の割合が低くなっています。また、地域の支えあい・助け合いの意識向上や地域の見守り活動を重要と考える人が多くなっています。

事業評価をみると、社会福祉協議会による家庭や地域でのあいさつや声かけの推進の後援、地域座談会の開催があまりできていません。

そのため、あいさつから近所付き合いや地域の活動への参加に対する意識や地域への愛着を高め、地域活動の大切さや活動の起こし方などの情報提供を行い、活発な地域活動を広めていくことが必要です。

(施策3) 地域活動のため、動きやすい活動のしくみづくり

地域活動やボランティア活動においては、将来の担い手の不足や活動メンバーの固定化が大きな問題となっており、若年層や団塊世代の参加促進をはじめ、参加者の裾野を広げていくことが重要です。

平成28年度アンケート調査をみると、地域に愛着がある人ほどボランティア経験者が多く、仲間やきっかけがあれば今後参加したい人が多くなっています。また、地域リーダーの育成、ボランティア活動の活性化は満足度が低くなっています。

事業評価をみると、社会福祉協議会によるボランティア活動や市民活動のPRや情報発信、ボランティアセンター機能の強化、活動の場の提供、地域の福祉人材の育成や活用があまりできていません。

そのため、ボランティア等の地域活動に関心を持ってもらえるような仕組みづくり、きっかけづくりを行い、継続的に情報発信し、新たな担い手を育成していくことが必要です。

目標 2 誰もが安心して必要なサービスを利用できる「しくみ」をつくろう

本市では、一人暮らし高齢者や要介護認定者、認知症高齢者、障がいのある人、一人親家庭など支援が必要な方が年々増加しており、それらの方の生活課題やニーズも多様化してきています。

(施策 4) わかりやすく、いつでも利用できる情報提供や相談のしくみづくり

だれもが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けていくためには、必要なサービスや制度の利用方法等を知り、安心して良質なサービスを利用できる体制が重要です。

平成 28 年度アンケート調査をみると、福祉に必要な事業では、「福祉・介護サービスなどに関する福祉情報の充実」の割合が最も高く、次いで「気軽に困りごとを相談できる相談窓口の充実」が挙がっています。また、地域においては困りごとについて身近に相談できる相手がない人もいる中で、社会福祉協議会や民生委員などの周知が十分図られていない現状もみられます。

事業評価をみると、社会福祉協議会による情報発信や相談窓口の充実・広報があまりできていません。

そのため、各年代の情報入手手段やニーズに応じた福祉に関する情報提供の充実が必要です。さらに、地域の相談者や相談機関の周知を図るとともに、誰もが利用しやすく、相談内容に応じて適切に専門機関や専門職につながっていく仕組みづくりが必要です。

(施策 5) 安心して利用できる福祉サービスの基盤づくり

利用者が不利益を被ることなく、安心して良質なサービスを受けられるように、サービスの質の確保することが重要です。

平成 28 年度アンケート調査をみると、福祉に必要な事業では、「事業者の質の向上」「きめ細かい福祉サービスの充実」が上位に挙がってきています。

事業評価をみると、ゆうゆうサービス、ワンコインサービスの周知があまりできていません。

そのため、障がいを持つ人や高齢者等が、安心して自立した生活を送ることができるように、本人の自己決定を尊重しながら、質の高い福祉サービスの利用を支援するとともに、判断能力が十分でない人の権利を擁護する体制の充実をしていくことが必要です。

目標 3 地域ぐるみで、いつまでも安心安全に暮らし続けられる「まち」をつくろう

誰もが住み慣れた家庭や地域で安全に安心して暮し続けるためには、使いやすく利用しやすい生活環境の整備や地域コミュニティの向上が必要不可欠となります。

(施策 6) 暮らしやすさを実感できるまちづくり

より多くの人々が安全で快適に生活できるよう、バリアフリー及びユニバーサルデザインの視点による整備の推進など、社会に存在する様々な障壁の改善を図っていくことが重要です。

平成 28 年度アンケート調査をみると、地域の防災・防犯活動の推進を重要と考える割合が高くなっているが、防災への備えとして「近所同士の助け合える関係構築」「地域の防災訓練への参加」の割合が低くなっています。また、めざすべきまちの姿として、「災害や犯罪から守られた、安心・安全なまち」の割合が最も高くなっています。

事業評価をみると、災害時要援護者台帳の作成、災害ボランティアの組織づくりがあまりできていません。

そのため、移動が困難な人のための公共交通や福祉交通の充実、移動しやすい歩道や子ども連れや高齢者等に配慮した施設の整備など、誰もが利用しやすいまちの整備を進めるとともに、地域の防犯・防災体制を整備し、「地域の安全は地域で守る」という考えのもと、自助、共助による地域住民相互の支え合い・助け合いが必要です。

(施策 7) 地域でやさしく包み込む支援の輪づくり

子どもの連れ去り、高齢者等の消費者被害、DVや虐待などの犯罪を防ぐためには、高齢者や障がいのある人、子育て家庭などが地域の中で孤立させないことが重要です。

平成 28 年度アンケート調査をみると、「虐待、DV、引きこもり等への対応」は、満足度が低い人の割合が最も高く、重要度に比べて満足度が低くなっています。

そのため、地域のふれあい・支え合い体制を維持しながら、高齢者や障がいのある方など様々な支援を必要とする要配慮者に対して、関連機関と連携を取りながら適切な対応をしていくことが必要です。